

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役15名、執行役員6名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	862名
	(うち 株式会社東京証券取引所出向 407名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 150名)
	(その他出向 156名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	107名

株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1) 当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2) 当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他のいかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。当社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法（「証券法」）に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

株主メモ

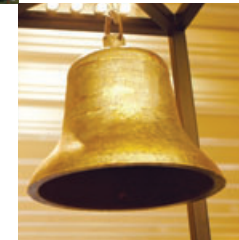
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL http://www.tse.or.jp/about/ir/

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



株式会社東京証券取引所グループ 第5期 年次報告書

2011年4月1日～2012年3月31日



+YOU

一人ひとりがニッポン経済



株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
URL : <http://www.tse.or.jp/>



「日本経済の応援」のため 「日本株市場の活性化」に 取り組んでいきます。

2011年度の業績を振り返って

当期の営業収益は、市況が低迷する中において株券売買代金が前期を下回り、取引参加料金と証券決済関係収入が減少したことに加え、上場会社による資金調達の案件・規模が前期と比べて減少したことから上場関係収入が減少し、前期比7.1%減の530億円となりました。一方、営業費用はシステム保守費の見直しによるコストダウンや東京証券取引所ビルの賃借料の値下げ改定があった一方で、先物取引のTdex+システム移行に伴い、旧システムを償却したことなどから前期比0.9%微増の438億円となりました。

この結果、営業利益は前期比32.6%減の91億円、経常利益は同28.7%減の109億円、最終損益は同28.9%減の63億円となっています。

東証を取り巻く状況について

東日本大震災の影響や欧州債務問題への懸念等で厳しい市場環境が続き、取引所を取り巻く国際的な市場間競争がますます激しくなっている中で、昨年11月22日に公表させていただきましたとおり、東証は株式会社大阪証券取引所と経営統合することで基本合意いたしました。現物市場と派生商品市場という異なる強みを持ち、補完関係が成立する両社が統合することで、システム統合等によるシナジー効果を発揮するとともに、市場利用者の皆様の利便性を向上させるよう取り組み、我が国の金融資本市場の国際競争力強化につなげていく所存であります。

一方で、日本企業のコーポレート・ガバナンスへの信頼を揺るがしかねない問題も発覚いたしました。東証ではこれを受けて、独立役員に関する情報開示の充実や、独立役員が期待される役割を果たすための対応など、証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しを行いました。同時に法制審議会会社法制部会において積極的な意見発信を行うとともに、海外機関投資家へ日本の現状を正確に伝えるための情報発信を行うなどの幅広い取り組みを実施しております。

こうした状況の中で、本年2月のシステム障害により、市場参加者の皆様に御迷惑をおかけしました

ことを改めてお詫び申し上げます。システム運用体制の強化等、再発防止に努め、全社をあげて市場の運営に万全を期していく所存でございますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年度事業計画について

東証は昨年3月に3か年の中期経営計画をスタートしましたが、2012年度はこの計画を着実に達成するための事業計画を策定し取り組んでまいります。今回の事業計画において重点戦略の柱に掲げるのは、マーケットから日本を元気にしたいという思いを込めた「日本株市場の活性化」と、次世代のマーケット構想を推進する「マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上」の二点になります。

◎日本株市場の活性化

一つ目の柱である「日本株市場の活性化」の実現に向けて重要になるのが「IPOの拡大」です。上場審査基準や審査のプロセスについては2011年度までに見直しを実施しており、この新たな制度のもとで中堅・中小企業や新興企業等の成長を支援するためのリスクマネーを供給できるよう取り組んでまいります。今後は創業直後の企業や中堅・中小企業へのプロモーション活動を推進するとともに、上場準備のステップに進んだ企業が抱えている課題を解決

株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長

斉藤 惇 Atsushi Saito

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。
住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社
会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6
月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年
8月、当社取締役兼代表執行役社長に就任。

企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の
視点に立って、高い信頼性と利便性を備
えた健全な市場の構築を目指し、豊かな
社会の実現に貢献します。

するためのサポートをしていきます。

また、「上場会社向けサービスの拡充」の一環として、アナリスト・カバレッジの拡大や英文資料配信サービスの拡充、企業価値向上表彰の新設などを行います。これにより、国内外の投資家が上場会社の情報に接する機会を増やし、投資対象として十分な情報を得られる環境を整備してまいります。

更に、「新たな投資家層の拡大」のため、機関投資家や個人投資家へ直接プロモーションを行うほか、取引時間の拡大や売買単位の集約など既存の制度・慣行の見直しを行います。

◎マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上

もう一つの柱である「マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上」については、2014年度にリプレースを予定している次期arrowheadの構築に合わせて、新しいマーケットの在り方や、システムインフラを活用した新たな情報提供サービスの検討を進めます。また、取引所外取引の拡大など市場間競争に対応した売買制度の見直しや、arrownedの外部機関への提供及びグローバルな接続展開などにより、インフラ面における売買環境の利便性・効率性を高めるとともに、信頼性の高いシステムの開発、運用に取り組んでまいります。

2012年度 中期経営計画2か年目における重点テーマ

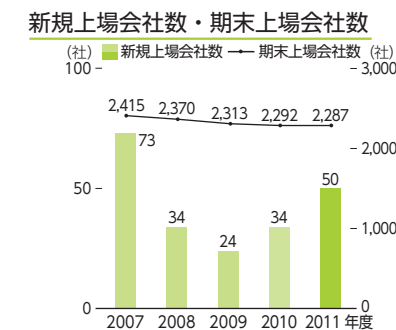
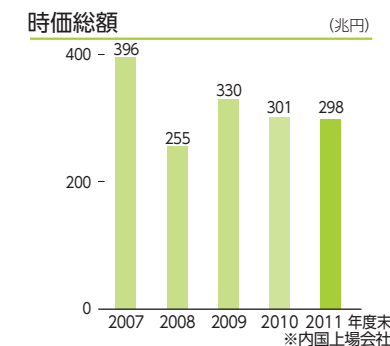
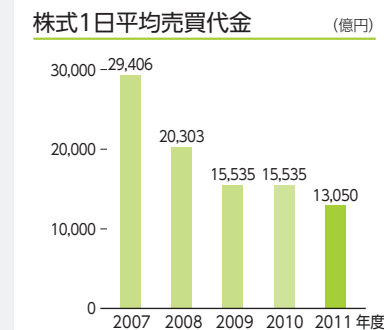
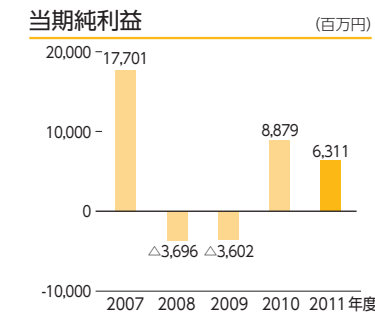
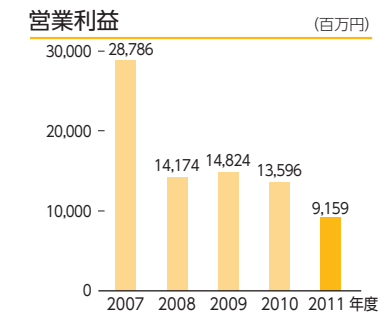
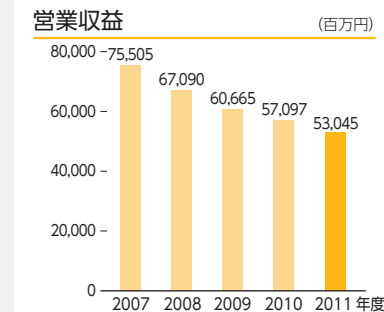
- 2012年度の重点戦略
- 日本株市場の活性化**
 - ・IPOの拡大 ~リスクマネー供給機能の発揮~
 - ・上場会社向けサービスの拡充 ~東証上場の付加価値向上~
 - ・新たな投資家層の拡大 ~投資家の裾野拡大による厚みのある市場へ~
 - マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上**
 - ・次世代マーケット構想の推進 ~新たなマーケットデザイン・サービスの実現~

東証といたしましては、東証市場が本来持つべき役割を最大限発揮することによって日本経済の活力を取り戻すことに貢献すべく、事業計画に掲げた重点戦略に着実に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2012年6月
株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長
斎藤 惇

科 目	2007年度 第1期	2008年度 第2期	2009年度 第3期	2010年度 第4期	2011年度 第5期
営業収益	(百万円) 75,505	67,090	60,665	57,097	53,045
営業利益	(百万円) 28,786	14,174	14,824	13,596	9,159
当期純利益	(百万円) 17,701	△ 3,696	△ 3,602	8,879	6,311
EBITDA	(百万円) 38,960	3,867	13,430	25,514	21,817
ROE(自己資本当期純利益率)	(%) 15.7	△ 3.3	△ 3.2	7.5	5.1
1株当たり当期純利益	(円) 7,785.04	△ 1,625.65	△ 1,584.27	3,905.07	2,775.98
1株当たり純資産	(円) 50,859.77	49,113.92	50,085.81	53,606.95	54,801.89
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く)	(円) 43,221.35	41,475.50	42,447.39	45,968.53	47,163.47

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. EBITDAは「税金等調整前当期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。
3. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。



日本経済の応援のため マーケットから日本を元気にします！

日本経済が厳しい環境に置かれている中で、個人や企業の前向きな取組みを後押ししていくことが、日本をより良くするためには重要です。東証では日本経済応援プロジェクト「+YOU ～一人ひとりがニッポン経済～」を立ち上げ、マーケットから日本再生を応援すべく以下の施策に取り組んでまいります。



日本株市場の役割

日本株市場が持つ役割を 最大限発揮し日本を元気に！

- 1 日本の将来を担う多様な企業等の成長を応援すべく、リスクマネーを供給
- 2 個人投資家や機関投資家が個々の企業の魅力や将来性に着目して、中長期的に企業を応援
- 3 多様な判断を持つ利用者の参加による、いつでも取引できる厚みのあるマーケット



東証の取組み

新たな企業・投資家層への
情報発信・プロモーション活動の推進

日本株市場活性化に向けた
制度改善・基盤整備の推進

取組みの方向性

多様な企業等の成長支援のためのIPO推進

日本経済を支えている高い技術力を持った新興企業や中堅・中小企業が、IPOを通じてリスクマネーを調達し、それをもとに更なる成長を遂げられるような環境を整備します。

上場会社向けサービスの拡充

その魅力を知られていない日本の数多くの上場会社について、国内外の投資家へ積極的に情報発信するサービス等を拡充することで、企業価値向上をサポートし、中長期的な投資を呼び込みます。

新たな投資家層の拡大

新たな投資家層への情報発信・プロモーション活動を推進し、併せて日本株市場活性化に向けて有効な制度改善や基盤整備を行うことで、個人投資家や機関投資家が個々の企業の魅力や将来性に着目して中長期的に企業を応援するマーケットの実現を目指します。

アクションプランは次ページを御覧ください。

具体的なアクションプラン

多様な企業等の成長支援 のためのIPO推進

アクション1

上場準備企業へのプロモーション推進

- ◎新興企業や中堅・中小企業へのプロモーション推進
- ◎国や地方公共団体、その他中堅・中小企業支援団体との連携

アクション2

上場準備企業への問題解決型サポート活動

- ◎上場申請に向けて上場準備企業への問題解決型のサポート活動を推進

アクション3

ETF・REITの上場支援・プロモーション推進

- ◎上場検討段階から上場申請準備に向けたサポート活動
- ◎国内外の投資家へのプロモーション活動の推進

▶ 毎年60社以上の企業の新規上場を支援！

上場会社向けサービスの拡充

アクション1

上場企業情報の発信強化

- ◎マザーズ市場や本則市場のアナリスト・カバレッジの拡充
- ◎海外投資家向けに英文資料配信サービスを拡充

アクション2

上場会社表彰制度の拡充

- ◎新たに「企業価値向上表彰」を創設し、株主重視や企業価値向上への取組みをリードし、表彰・候補企業をPR

▶ 投資家視点での企業情報を世界に発信！

新たな投資家層の拡大

アクション1

機関投資家への日本株キャラバン

- ◎海外機関投資家に対し、日本株市場の情報提供や個別プロモーション活動を推進
- ◎国内機関投資家に対し、運用会社・証券会社と連携し、ETF利用法を個別提案

▶ 欧米・アジアの金融センターに積極的な営業を展開！

アクション2

新たな個人投資家層の裾野拡大

- ◎投資経験に応じたセミナーやオピニオンリーダーとも連携した生活者目線での新たなプロモーションの推進
- ◎投資指標等をもとに魅力ある銘柄の発見をサポート（テーマ銘柄）
- ◎資産形成時代における金融リテラシー向上のための総合的取組み

▶ 100万人以上の方々に日本株の魅力を発信！

アクション3

日本株市場活性化の基盤整備

- ◎新たな投資家層拡大・日本株市場の競争力強化に向けた、東証の枠組みを越えた制度改善・基盤整備への取組み

▶ 制度改善で日本株市場活性化を牽引！

Facebook・プロジェクト特設サイトの御紹介

東証では新たに日本経済応援プロジェクト「+YOU ～一人ひとりがニッポン経済～」の特設サイト及び東証公式Facebookを開設し、当プロジェクトを通じた施策・活動をはじめとした各種情報を発信しております。皆様ぜひ御覧ください。



Facebook
[https://www.facebook.com/
TokyoStockExchange](https://www.facebook.com/TokyoStockExchange)



日本経済応援PJ特設サイト
[http://www.tse.or.jp/
plusyou/index.html](http://www.tse.or.jp/plusyou/index.html)

2011. 5 プロ向け債券市場「TOKYO PRO-BOND Market」の規程・規則について金融庁から認可を取得
⇒ 2012年3月 第一号のプログラム上場が実現
TOKYO PRO-BOND Market

8 国際金融公社（IFC）と途上国の資本市場育成支援に関する覚書を締結

11 第二回東証ベンチャー・フォーラムを開催

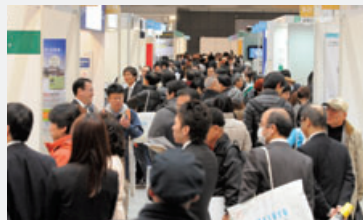
新 Tdex+ システムの稼働及び取引時間の拡大

株式会社大阪証券取引所と経営統合に関して合意し統合契約を締結



12 NYSE ユーロネクストとのネットワークの相互接続に係る基本合意書を締結

2012. 3 東証 IR フェスタ 2012 開催



中堅・中小企業IPO活性化のための上場制度整備 等について

世界有数の技術を誇り雇用の大部分を支えるなど日本経済において重要な役割を果たしている中堅・中小企業に対して、技術開発や海外展開等に必要な資金の機動的な調達機会を提供するとともに、投資家に対してはその上場を通じた魅力的な投資機会を増やすため、東証では2012年3月に中堅・中小企業のIPO活性化のための上場制度見直しを右記のとおり実施しました。

具体的な対応内容

経済環境等を踏まえた新規上場審査の見直し

「利益の額」基準の見直し: 事業そのものの収益力で判定。増益基調を前提としない基準で判定。

標準審査期間: 標準審査期間を3か月に設定。あわせて審査スケジュールを予め提示し、上場時期の予見可能性を向上。

「企業の収益性」審査の見直し: 上場後において安定的に利益を計上できる会社を上場対象に。

親会社等を有する場合の提出書類の簡素化: 上場前に提出する書類を上場後の適時開示の内容と同様に簡素化。

「純資産の額」基準の見直し: 上場時点で有する財務基盤で判定。

上場前の組織再編に関する取扱いの柔軟化: 申請前に合併等を実施している場合における書類提出の基準を緩和。

直接一部上場時の「時価総額」基準の見直し: 最近の市場環境を踏まえて緩和(500億円以上⇒250億円以上)。

一部指定審査手続の合理化

標準審査期間: 同左。

上場後間もない会社の審査内容の合理化: 上場後の状況を中心に審査することで簡略化。

「売買高」基準の見直し: 申請直前の時期の売買高で判定。

予備申請の新設: 新規上場時と同様に予備申請を可能に。

IPOに関する情報発信の強化

主幹事候補証券会社の公表: 新規上場の主幹事業務を円滑に実施できる証券会社の一覧をHPで公表。

IPOに関する説明会等の開催: 全国各地で積極的に開催。

証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて

経営者による企業価値の重大な毀損行為が相次いで発覚し、我が国証券市場のコーポレート・ガバナンスに対する内外の投資家の不信感が高まってきた中で、投資家の不信感を払拭し我が国証券市場の信頼回復を図るため、東証は2012年5月にコーポレート・ガバナンスに関する上場制度見直しを右記のとおり実施しました。

具体的な対応内容

独立役員等に関する情報開示の拡充

「独立役員届出書」: 独立役員として指定する者が①～③に該当する場合は、その旨及びその概要を記載事項に追加。

- ① 取引先又はその出身者
- ② 社外役員の相互就任先の出身者
- ③ 寄付先又はその出身者

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」: 独立役員届出書の追加内容を記載事項に追加。

「株主総会招集通知」: 独立役員届出書に記載されている情報を株主総会における議決権行使に役立てやすい形で株主に提供するよう努めるものとする規定を新設。

※独立役員に指定されない社外役員についても独立役員と同様の対応を実施。

独立役員制度の実効性向上

独立役員の構成: 独立役員に取締役会における議決権を有する者が含まれていることの意義を踏まえて独立役員の指定を行うよう努めるものとする規定を新設。

独立役員のサポート体制: 独立役員が期待される役割を果たすための環境整備を行うよう努めるものとする規定を新設。

「独立役員ハンドブック(仮称)」の発刊: 独立役員の職務執行の参考としていただくためのハンドブックを作成。

内部統制システムの適切な構築・運用

業務の適正を確保するための体制(会社法上の内部統制システム)の適切な構築・運用を義務付け。

連結損益計算書(要約)

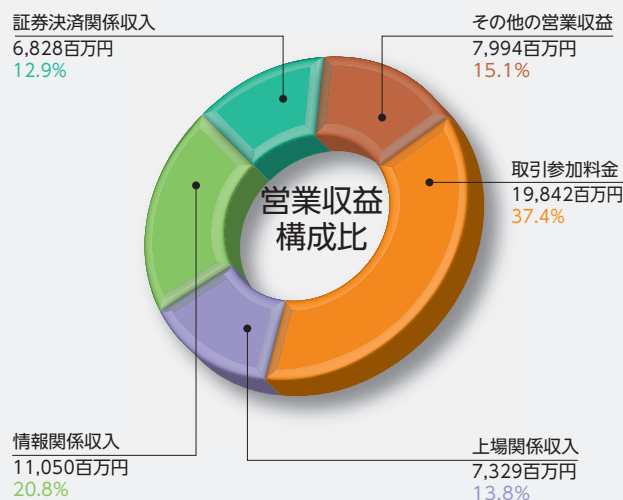
単位(百万円)

科目	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業収益		
取引参加料金	19,842	21,516
上場関係収入	7,329	9,862
情報関係収入	11,050	11,071
証券決済関係収入	6,828	7,407
その他の営業収益	7,994	7,238
営業収益合計	53,045	57,097
営業費用		
人件費	11,491	11,534
不動産賃借料	5,338	5,736
システム維持・運営費	5,778	6,298
減価償却費	10,867	10,334
その他の営業費用	10,410	9,597
営業費用合計	43,885	43,501
営業利益	9,159	13,596
営業外収益	1,813	1,774
営業外費用	69	68
経常利益	10,903	15,302
特別利益	-	145
特別損失	6	326
税金等調整前当期純利益	10,896	15,121
法人税、住民税及び事業税	4,568	3,988
法人税等調整額	82	2,414
少数株主損益調整前当期純利益	6,245	8,718
少数株主損失(△)	△ 66	△ 160
当期純利益	6,311	8,879

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 営業収益について

第5期 営業収益 **53,045** 百万円



(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

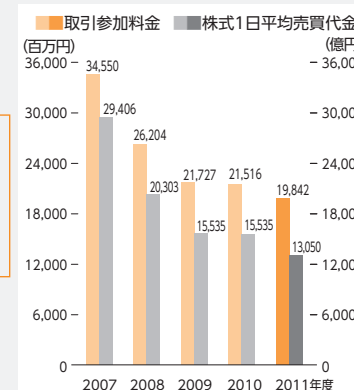
取引参加料金

◎財務ポイント

売買代金が前期よりも減少したことなどから、前期比7.8%減の198億42百万円となりました。

■ 取引参加料金とは

取引参加者から株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。



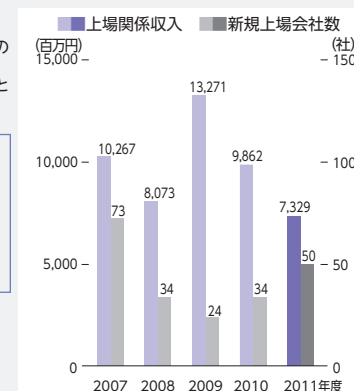
上場関係収入

◎財務ポイント

前期と比べて上場会社の資金調達案件・規模が減少したことなどから、前期比25.7%減の73億29百万円となりました。

■ 上場関係収入とは

新規上場や上場会社の新株発行等の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」から構成されます。



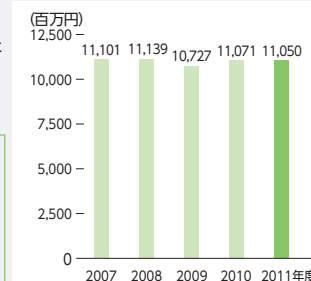
情報関係収入

◎財務ポイント

前期比0.2%減の110億50百万円となりました。

■ 情報関係収入とは

情報ベンダーなどへの相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。



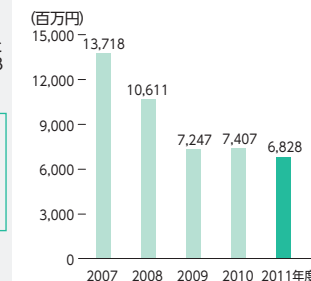
証券決済関係収入

◎財務ポイント

売買代金が前期よりも減少したことなどから、前期比7.8%減の68億28百万円となりました。

■ 証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業務に関する収入などから構成されます。



その他の営業収益

◎財務ポイント

(株)東証システムサービスにおいてシステム開発収入が増加したことなどから、前期比10.4%増の79億94百万円となりました。

■ その他の営業収益とは

arrownet利用料、コロケーション利用料、プロキシミティ利用料及び(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入などから構成されます。



連結貸借対照表(要約)

科 目	当期	前期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	257,854	420,629
現金及び預金	67,679	61,101
営業未収入金	4,656	4,940
売買・取引証拠金特定資産	111,296	246,910
1 清算基金特定資産	59,376	81,967
決済促進担保金特定資産	11,110	22,510
その他	3,736	3,212
貸倒引当金	△ 0	△ 12
固定資産	87,393	93,776
有形固定資産	6,738	7,998
無形固定資産	20,102	23,373
投資その他の資産	60,552	62,404
投資有価証券	33,745	35,505
2 信託金特定資産	314	325
3 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367
その他	9,323	9,391
貸倒引当金	△ 199	△ 184
資産合計	345,247	514,405

単位(百万円)

科 目	当期	前期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
負債の部		
流動負債	209,990	380,427
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	2,667	3,132
預り売買・取引証拠金	111,296	246,910
1 預り清算基金	59,376	81,967
預り決済促進担保金	11,110	22,510
その他	7,969	8,337
固定負債	8,135	9,195
退職給付引当金	5,372	5,340
2 預り信託金	314	325
その他	2,447	3,529
負債合計	218,125	389,623
純資産の部		
株主資本	119,731	116,147
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	87,205	83,621
自己株式	△ 4,332	△ 4,332
その他の包括利益累計額	4,873	5,740
その他有価証券評価差額金	4,873	5,740
少数株主持分	2,516	2,893
純資産合計	127,122	124,782
負債純資産合計	345,247	514,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 当期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,500	25,358	83,621	△4,332	116,147	5,740	2,893	124,782
当期変動額								
剰余金の配当			△ 2,728		△ 2,728			△ 2,728
当期純利益			6,311		6,311			6,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 866	△ 376	△ 1,243
当期変動額合計	-	-	3,583	-	3,583	△ 866	△ 376	2,340
当期末残高	11,500	25,358	87,205	△ 4,332	119,731	4,873	2,516	127,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金
(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信託金特定資産、預り信託金
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 違約損失積立金特定資産
(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位(百万円)

科 目	当期	前期
	2011年4月1日から2012年3月31日まで	2010年4月1日から2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,872	22,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,464	△ 20,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731	△ 686
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,322	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	29,101	27,693
現金及び現金同等物の期末残高	27,779	29,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPIX四本値 (2011年4月1日から2012年3月31日まで) (ポイント)

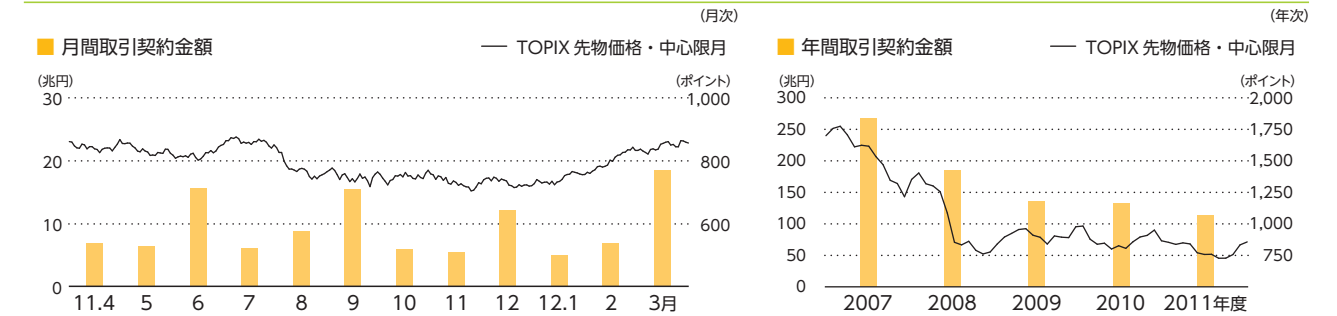
始 値	高 値	安 値	終 値
862.62 (4月1日)	874.34 (7月8日)	706.08 (11月24日)	854.35 (3月30日)

(注) 各営業日の終値ベース

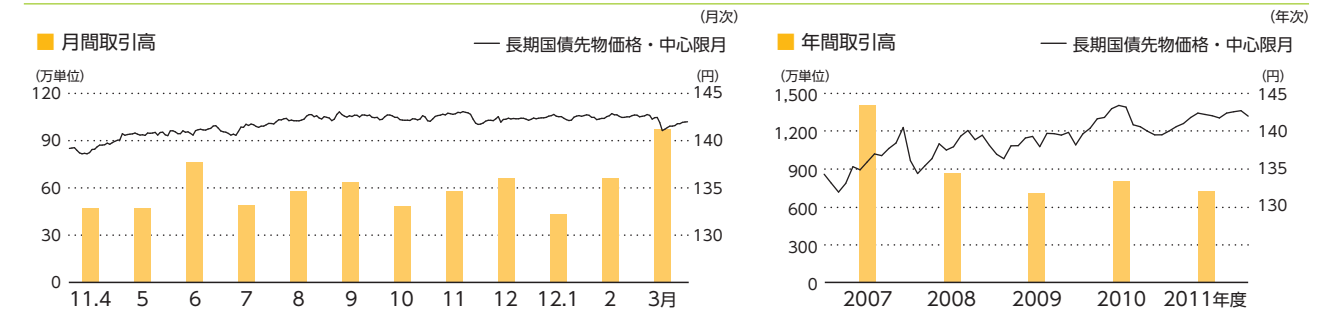
株式の立会市場・ToSTNeT市場 1日平均売買代金

	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2011年 4月	1,351,584	115,699	29,345,654	46,445,773
5月	1,278,983	114,118	26,468,921	38,942,381
6月	1,188,293	108,422	28,527,744	44,561,286
7月	1,151,629	134,911	25,730,786	39,488,616
8月	1,325,580	131,900	33,522,052	51,866,521
9月	1,182,726	123,605	26,126,608	41,104,246
10月	1,059,872	116,773	23,532,894	36,823,336
11月	970,456	116,321	21,735,541	35,373,917
12月	867,983	98,334	20,292,661	34,553,987
2012年 1月	1,007,112	112,419	21,271,086	39,087,654
2月	1,363,590	146,874	31,719,741	57,589,109
3月	1,381,965	178,025	32,759,778	53,919,597
(参考)				
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287
2010年度	1,424,267	129,269	380,616,295	554,822,383
2011年度	1,179,985	125,030	321,033,471	519,756,428

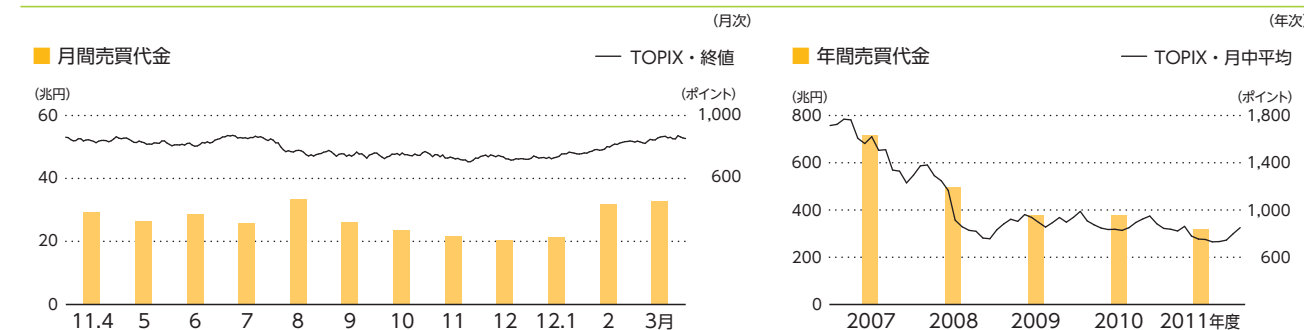
指数先物取引の推移



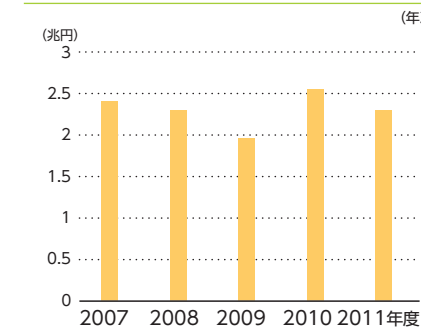
長期国債先物取引の推移



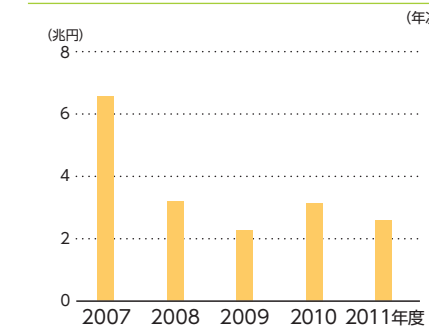
TOPIXと株式売買代金の推移



ETF年間売買代金の推移



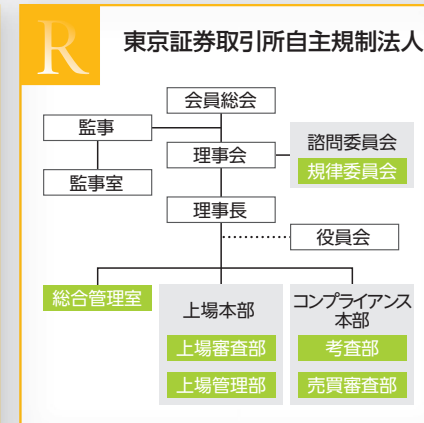
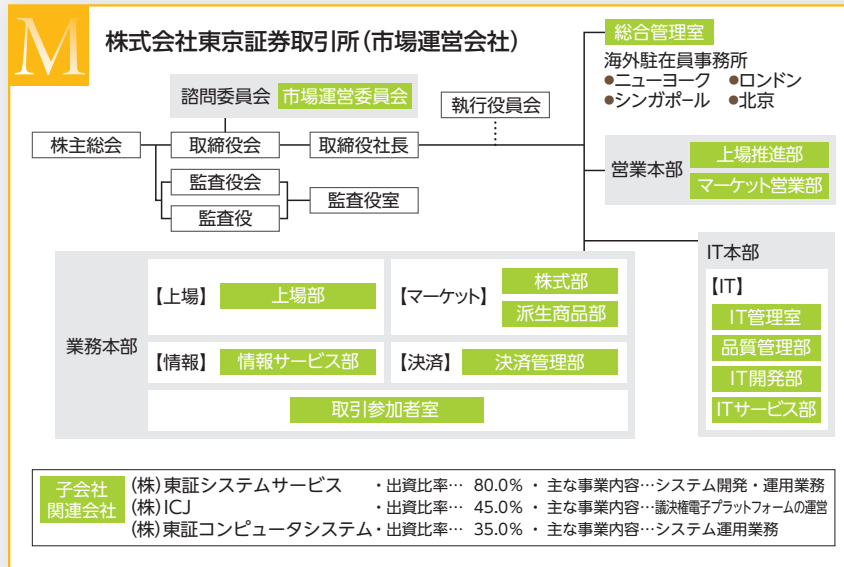
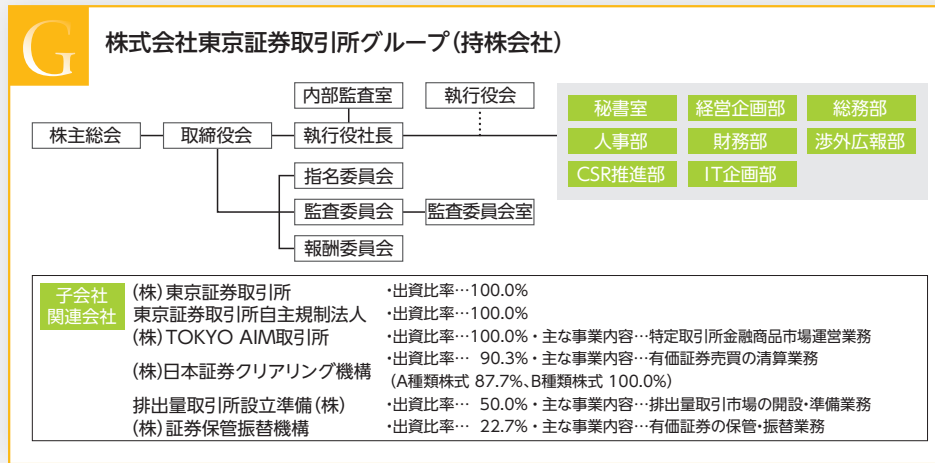
REIT年間売買代金の推移



(2012年3月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	98社
国債先物等取引参加者	35社
指数先物等取引参加者	0社

株式会社東京証券取引所グループ 組織図



株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役員	役職等
〈取締役〉					
斉藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務 (最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(株式会社国際協力銀行代表取締役総裁)
久保利 英明	○				(弁護士)
河野 栄子					(株式会社リクルート元取締役社長)
清水 湛		○			(弁護士)
林 正和					
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士・中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			◎		(日本たばこ産業株式会社相談役)
松尾 邦弘		○			(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役会長兼社長CEO)
森谷 敬		◎			
チャールズ・デイトマス・レイク二世			○		(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
〈執行役員〉					
鈴木 義伯				○	専務執行役員 (最高情報責任者、IT企画担当)
浦西 友義				○	常務執行役員 (渉外広報・CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役員 (経営企画・IR担当)
岩永 守幸				○	執行役員 (人事担当)
岩崎 範郎				○	執行役員 (最高財務責任者、総務・財務担当)

株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
〈取締役〉		
斉藤 惇	○	代表取締役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務 (最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役 (最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発 (株式・デリバティブ・情報) 担当)
深山 浩永	○	常務取締役 (株式・派生商品・取引参加者室担当)
奥田 碩		
河野 栄子		
本田 勝彦		
松本 大		
チャールズ・デイトマス・レイク二世		
〈執行役員〉		
土本 清幸	○	常務執行役員 (営業本部長)
静 正樹	○	常務執行役員 (上場担当)
岩永 守幸	○	執行役員 (情報サービス・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員 (IT開発 (清算)・ITサービス担当)
小沼 泰之	○	執行役員 (上場推進担当)
横山 隆介	○	執行役員 (マーケット営業担当)
〈監査役〉		
森谷 敬		常勤監査役
清水 湛		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
〈理事〉	
林 正和	理事長
武田 太老	常任理事 (コンプライアンス本部 (考査・売買審査)・総合管理室担当)
美濃口 真琴	常任理事 (上場本部 (上場審査・上場管理) 担当)
久保利 英明	
藤沼 亜起	
〈監事〉	
佐藤 健二	常任監事
森谷 敬	